

## 2017年度オーストラリア学会全国研究大会 一般個別研究報告者および報告要旨

第1分科会：9:30～12:00 3号館2階 321教室

司会 吉田道代

(報告1) 「生殖補助医療と社会規範—オーストラリアにおける代理出産の議論をめぐって」

藤田智子 (明海大学)

(要旨) 代理出産は生殖補助医療が発展する以前から行われてきたが、1970年代以降の体外受精技術の発展、さらには受精卵や卵子の凍結保存の発明により、その規模は拡大してきた。近年は、代理母を求めて国境を越える生殖ツーリズムも行われるようになってきている。代理出産は「子どもができない」カップルにとってのひとつの解決策である一方で、さまざまな問題をはらむため、オーストラリアでも国内外で行われる代理出産をどのように規制すべきか、活発な議論が行われてきた。本報告では、オーストラリアにおける代理出産をめぐり議論を概観し、論点を整理したうえで、「家族をつくること」の規範性について批判的に考察する。

(報告2) 「日豪政治文化の比較構成をめぐり一考(‘Towards a framework for comparing Australian and Japanese politics and political culture’)」

ドナ・ウィークス (Donna WEEKS) (武蔵野大学)

(要旨) 1970年代以来、日本とオーストラリアの政治研究は盛んになった一方、その中の比較研究は北大路弘信, P. ドライスディル編『オーストラリアと日本：類似と相違』東京：東京大学出版会, 1982 (Japan & Australia: two societies and their interaction / Peter Drysdale, Hironuba Kitaoji, editors) がよく知られている一冊である。この研究報告は現代の日豪政治関係をどのように比較できるかと検討する。例えば、両国の二院制度から、政治体制、選挙制度、女性政治家、地域安全保障の仕組みまで、さらに、政治文化の立場からの非政府組織の日本会議や(豪の) IPAの例が40年前と違ってどんな影響を与えるかと問う。この研究の目的の一つは新しい21世紀の日豪両国の理解と信頼性を改めて築くと構想する。

(報告3) 「シドニー南部郊外の再開発—ザ・ブロックに焦点を当てて」

吉田道代 (和歌山大学)

(要旨) シドニー南部郊外に位置するザ・ブロック (The Block) とよばれる地区は、1970年代初頭に先住民が政治的運動の末に居住権を獲得したことから、先住民の居住地として、また権利獲得運動や連帯の拠点としても知られる。1990年代後半に周辺地域では民間高層住宅の建設が進んだが、ザ・ブロックではそうした再開発はなされずにきた。しかし、2010年代に入り、この地区でも高層住宅の建設を含む再開発計画が実行されようとしている。本発表では、この再開発計画の内容および実行をめぐり議論についてみていく。

(報告4) 「グローバル時代の先住民文化—オーストラリア先住民のヒップホップに見るレジリエンス」

湊圭史（同志社女子大学）

（要旨）1970年代にニューヨーク、ブロンクス地区で誕生したヒップホップ文化は現在では世界中に広がり、当然ながら南半球のオーストラリアも例外ではない。オーストラリアにおいては中でも、先住民系アーティストによる活躍が目立つ。20世紀においても他の分野の活躍に比べて、ポピュラー音楽—カントリー&ウェスタン、ロック、レゲエなど—において、存在感を示してきた先住民であるが、そこには伝統的価値観も引き継ぎながら柔軟に新時代に対応する先住民文化のレジリエンスがもつとも明確に示されている。ヒップホップはアメリカでのアフリカ系の公民権回復の後、そうした政治的権利回復がなかなか反映されない現実の中で生まれてきた。また、アフリカ系だけではなくマジョリティの大衆文化、カリブ海地域からの移民の文化が混交した多面性ももっている。現代のオーストラリア先住民アーティストたちは、過去のオーストラリア大衆音楽の遺産を引き継ぎながらも、ヒップホップ・ジャンルのこれまでの文化にはない特性—他領域からの自在な引用、ヴァナキュラーな語法の使用によるオリジナル性、「自分たち」の物語を語ることで主張される政治性—を活かして、独自の表現を生み出している。この発表では、先住民アーティストを代表する存在である Briggs, Jimblah, Mau Power らの表現を検討することで、1970年の先住民権利回復以後の状況に対応するひとつの文化的戦略を読み解き、そこにこれまでにはなかったかたちでの文化間の対話の可能性があることを示したい。

## 第2分科会：9:30~12:00 3号館2階 322教室

司会 長友淳

（報告1）Narratives of Nuclear Australia

Mark Azzopardi（テンプル大学）

（要旨）This paper considers Australia's position in the recent history of global nuclear literature. It argues that Australia's appearance in a range of nuclear narratives complicates the oppositional logic of the Cold War period and its aftermath, with established national and political affiliations becoming subject to a process of spatial and temporal inversion once they migrate 'down under'. Special focus will be given to the unresolved legacy of British nuclear testing in Maralinga and Emu Fields between 1953 and 1962 and its influence on Australian and non-Australian writers. Authors considered include Nevil Shute, B. Wongar, and Dorothy Johnston.

（報告2）「地球温暖化防止枠組協定と日豪をめぐる国際関係」

加賀爪優（京都大学）

（要旨）地球温暖化問題に関して、従来、議論されてきた京都議定書が2020年以降のパリ協定に更新されたが、基本原則は維持されている。最大の変更は、先進国のみならず途上国も含めた全賛同国がCO2削減の義務を負うことである。その際、協定内において各国ごとの数値目標は決めないが、全ての賛同国が自主的に削減対策を設定し、5年おきにその達成成果を公表すると同時に、次の5年にはより厳しい削減対策を実施することとなっている。この対策により、今世紀後半までに、産

業革命以前の時期に比べて摂氏2度以内の温度上昇に留め、さらに、温室効果ガスの排出と吸収を均衡させること（ゼロ・エミッションの達成）を目標としている。

日本とオーストラリアは、このパリ協定の成立（2016年11月4日）時点で批准が間に合わず、モロッコで開催された温暖化防止対策会議 COP22（2016年11月7-18日）にオブザーバーとしての参加資格しか得られなくなった。この事情は、京都議定書には賛同しなかった中国、インドとアメリカがいち早く批准したことに加えて、EUがメンバー国毎の批准に先立ってグループとしての一括批准を実施したことにより、パリ協定の成立が予想以上に早まったことを日豪両国が見誤ったことによる。日本の場合にはTPPの国会審議を優先していたことが、豪州の場合には連邦政府総選挙後の混乱が長引いたことがその原因であった。そのため、温暖化防止枠組協定の主導権は、一旦は中国、アメリカ、ECが握ることになった。しかし、その後、アメリカではトランプ新政権がパリ協定離脱を宣言し、EUでは英国が離脱したため、今や中国が地球環境対策の主導権を握る状況となった。

本報告では、このことが、日豪をめぐる国際関係に対して持つ意義について検討する。

（報告3）「オーストラリアにおける日系コミュニティの社会的、経済的、政治的つながりに関する研究（1）—シドニー地域での計量調査・質的調査の概要から」

舟木紳介（福井県立大学）

（要旨）本報告は、日本学術振興会国際共同研究強化事業（研究代表：舟木紳介）として、2016年に実施したシドニーの在豪日本人コミュニティ対象とした調査結果の報告を目的とする。現地補習校の保護者およびその家族（第2世代を含む）を中心としたアンケートの集計結果を概観し、同時に実施した個別聞き取りの内容と併せ、社会包摂や結束についての実態把握・分析を試みる。そこから、ミドルクラス移民や国際結婚移民の対する新しい多文化ソーシャルワークモデルの開発に貢献しうる示唆を提示する。

（報告4）「オーストラリアにおける日系コミュニティの社会的、経済的、政治的つながりに関する研究（2）—コミュニティの多元化とその家族構成へ注目して」

濱野健（北九州市立大学）

（要旨）本報告は、日本学術振興会国際共同研究強化事業（研究代表：舟木紳介）として、2016年に実施したシドニーの在豪日本人コミュニティ対象とした調査から今後の研究課題を構想する。とりわけ計量調査の結果に焦点をあて、コミュニティの多様化、とりわけその家族構成に注目し、その現状を定量的に示す。また、家庭内のコミュニケーションにおいても、そうした特性が反映していることを示し、コミュニティとその世代間における内的な多元性の拡大がもたらす影響について考察する。